

第 163 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

議事概要

日 時：令和 4 年 5 月 25 日（水）14:15～15:15

場 所：県庁 6 階 第 1・2 特別会議室

・会議の概要

<報告事項>

- ◇ 県内における新型コロナウイルス感染症の感染者数や広がり状況、医療提供体制等について、それぞれ所管する本部員から報告があった。

<議題事項>

- ◇ 沖縄県対処方針の変更について
- ◇ コロナ拡大警報について

<その他報告>

- ◇ 国内クルーズ船の受入について
- ◇ 那覇空港国際線の再開に向けた準備について

1 参加者

玉城 知事、照屋 副知事、池田 副知事、島袋 政策調整監、嘉数 知事公室長、宮城 総務部長、儀間 企画部長、金城 環境部長、宮平 子ども生活福祉部長、系数 保健医療部長、下地 農政企画統括監、松永 商工労働部長、宮城 文化観光スポーツ部長、前川 土木整備統括監、中村 副参事、半嶺 教育庁、我那覇 病院事業局長、長濱 企業企画統括監、喜屋武 警備第二課長 宮里 感染対策統括監、高山 政策参与、テレビ会議システム利用：木村 宮古保健所長、比嘉 八重山保健所長

2 報告事項

(1) 沖縄県内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

- 総括情報部から最新の新規陽性者及び療養者の状況について報告【資料 1】

✓ 5/24 の新規発生は 1,918 名となっている。

(2) 沖縄県内及び全国の感染状況について【資料 3、3-1～3-10】

- 総括情報部から、警戒レベル判断指標の状況や各種分析資料について報告。

✓ 判断指標の人口 10 万人当たりの新規陽性者数はここ数日 900 人台、病床使用率は 50%前後、国基準の重症者用病床使用率は 20%台で推移している。

- ✓ 療養者数について、宿泊施設療養中は 600 名で推移しており、自宅療養中は 14,000 名前後で推移している。
- ✓ 非コロナ病床については、5/24 の総合計は 94.7%となっており、特に中部や宮古では 95%を超える使用率となっている。東京大阪などの大都市圏では感染の拡大は見られていない。
- ✓ 直近 1 週間の人口 10 万人あたりの新規陽性者数は沖縄県が全国 1 位。次いで、宮崎県、北海道、石川県と続いている。
- ✓ 市町村別で見ると、全体的に前週比を下回っているが、名護市や宮古島市では 1 を超える状況が続いている。圏域別では、宮古圏域が 1.04 と依然高い数値となっている。
- ✓ 患者受入医療機関の就業制限(休業)状況を見ると、5/24 で 528 名が休業している状況で、うち、看護師が 275 名、コメディカル・事務職員等が 208 名、医師が 45 名となっている。1 月の状況ほどではないが、依然高い山を築いてその状況が続いている。
- ✓ 5/16 の週における県外からの移入例が全体に占める割合は 0.2%で、その前週が 0.4%のため改善が見られる。5 月 2 週目は 20 都道府県からの移入例を確認しており、5 月 3 週目は 14 都道府県からの移入例を確認している。
- ✓ 沖縄県疫学・統計解析委員会の分析によると、実効再生産数については、沖縄本島 0.96、那覇市 0.98、宮古 1.11 、八重山 1.09 となっており、大型連休後も全県的に陽性者数の増加が続いている。
- ✓ 先週の新規入院患者数は 215 名で、うち、70 歳以上の高齢者が 132 名 (61%) を占めている。
- ✓ 社会福祉施設で療養中の陽性者が、先週末時点で 78 施設 394 名と急速に増加している。
- ✓ 今後の見通しと対策として、沖縄県では、大型連休をきっかけに感染が再拡大

していたが、その速度は鈍化し、一部の地域では減少へと転じている。しかし、高齢者が占める割合が上昇しており、大型連休における感染者からの二次感染が、家庭や高齢者施設などで拡がりつつあるとも考えられる。

- ✓ 高齢者施設での集団感染が続いており、発生時に感染対策の指導や巡回診療を行っている施設支援班の活動が限界となっている。すべての施設に支援に入るとは、事実上、困難な状況となりつつある。施設における集団感染予防について、さらなる対策をお願いしたい。
- ✓ 沖縄県では、現在も高レベルでの流行が続いている。今週の新規陽性者数は10,000-14,000人となり、今週末までに入院患者数は440-500人に至り、うち重症患者数は5人前後と見込まれている。

(3) 宮古・八重山地域の感染状況【資料7】

- 宮古・八重山地域の感染状況について、総括情報部より説明があった。
 - ✓ 宮古圏内の新規感染者数（直近1週合計）は、5/11から700人台から800人台で推移しており、1日の新規陽性者数は5/24に過去最高となる167名を確認している。病床占有率は、30%後半と少し改善が見られる。
 - ✓ 八重山圏内の新規感染者数（直近1週合計）は、300人台から400人台で推移しており、1日の新規陽性者数は5/17に91名が確認されているが、その後は60人台や30人台で推移している。病床占有率についても、宮古と比較すると低い率で推移している。

(4) 検査事業実績について【資料8】

- 検査事業実績について、総括情報部より説明があった。
 - ✓ 一般の無料検査では、5/14の週では受検者数36,964件で、陽性率が9.33%と高い陽性率となっている。

(5) ワクチンの接種状況について【資料9】

➤ 総括情報部より報告。

- ✓ 5/23 時点での接種実績として、1回目 71.4%、2回目 70.6%、3回目 42.7% が接種済みとなっており、3回目の接種は高齢者の 82.7% が接種済みとなっている。
- ✓ 4/30 実施のサンエー那覇メインプレイス臨時会場では、499 名が接種。
- ✓ 5/14 実施のイオンモール沖縄ライカム臨時会場では、285 名が接種。
- ✓ 6/4, 5 にイーアス沖縄豊崎臨時会場でのワクチン接種を予定している。今回も 3回目接種のみを対象としている。
- ✓ 企業・団体枠の接種状況について、県広域ワクチン接種センターでは令和4年4月以降で1企業、4大学、4専門学校で計167名へ接種済み。2企業、2専門学校では現在調整中。
- ✓ 市町村接種会場では、1企業、1専門学校で接種済み。1大学（200名、名護市）1大学（17名、宜野湾市）と調整中。

(6) 県立病院の状況について

➤ 病院事業局より県立病院の状況について報告

- ✓ 5/24 時点の県立病院の入院患者数は全体で 101 名となっており、前週（92 名）より 9 名増、前々週（105 名）より 4 名減。沖縄県の入院患者数 481 名の 21.0% を占めている。コロナ病床の稼働率は 50.0%。
- ✓ 県立病院の入院者数の内訳としては、北部病院 25 名、中部病院 36 名、南部医療センター 17 名、宮古病院 12 名、八重山病院 7 名、精和病院 4 名の計 101 名となっている。病床稼働率は、北部、南部は 50% 台、中部 80% 台、宮古八重山は 30% となっている。非コロナ病床稼働率は本島では 90% 台を超える高い

水準となっている。

- ✓ 北部病院では、職員数名に陽性が確認され、従来通りの診療体制の維持が困難になったため、一般入院ならびに緊急を要さない手術の一部制限を行う。
- ✓ 中部病院では、マンパワーが全く足りていない状況の中、5月20日に2病棟でクラスターが発生した。当初感染者数は12名であったが、23日時点までに入院患者18名、職員16名、計34名の陽性が判明している。また、この影響で20日の夜から救急車の受け入れを中止していたが、24日の午後には制限を解除し、現在救急の受け入れは通常どおりである。
- ✓ 南部医療センターでは、5月9日に発生したクラスターは、累計感染者14名全員が回復したため、終息したと判断した。コロナ入院患者はそれほど多くないが、稼働職員の不足で一般入院を制限している。県内の潜在看護師2名が昨日から勤務している。県外からの応援看護師6名は月末で終了のため、しばらくは厳しい状況が続く。
- ✓ 宮古病院では、入院患者は減少していない。職員の就業制限は全体で34名。医師が3名感染し八重山病院に医師の応援を依頼した。看護師の県外からの応援は5名で助かっている。外来診療制限や手術、検査の延期を6月6日まで継続する。
- ✓ 八重山病院では、八重山地域での新規陽性者数は減少傾向で、入院患者全員が軽症者である。職員は陽性者6名、濃厚接触者10名、合計16名が休業しているが、大きな影響は今のところない。
- ✓ 精和病院では、就業制限職員は7人で先週より減少している。散発的に通所者や職員の陽性者の発生はあるが、通常診療や救急患者の受け入れには支障はない。

(7) 宮古・八重山地域の感染状況について

- 宮古地方本部から宮古地域の感染状況等について報告。
- ✓ 宮古では5/24に過去最高となる167名の陽性者が発生した。ただし、HER-SYSのエラーで作業が進まなかった数がまとめて昨日上がっており、実際には124名。前週から1.0倍となっており、横ばい。ただし、全国平均の7倍、県平均の2倍で八重山の1.9倍だという状況。
- ✓ 第7波の陽性者は約4,600人で、第6波の2.3倍、昨年10倍。
- ✓ 年齢別に見ると10歳未満が26%で最も多く、次いで10代が10%となっており、20歳未満で36%となっている。これは県全体と同じ数値。60歳以上が18%となっており、県全体の14%と比較するとまだ宮古では高齢者の感染が多い。
- ✓ 職業別についてはさまざまな職業で感染者が発生しているが、元気な高齢者の飲み会での感染が広がっている様子。3回目接種の効果が切れているはずなので、重症化はしなくても感染が広がっている。
- ✓ まん延期で再び子どもたちの陽性が広がっており、持続的なWithコロナに向かっている様子。
- ✓ 施設での感染について、今週は18件ある。先週は21件だったためほぼ横ばい傾向。施設の累計は14施設。第7波では260名の施設関連の感染者が出ている。内訳として職員は124名、患者136名。
- ✓ 医療機関のクラスターについて、累計8施設で発生しており、以前報告した病院でのクラスターについては職員17名、患者45名の計62名の陽性者が発生したが、療養中の患者45名のうち現在は7名が療養している。療養型の病院では5階で職員2名患者6名の計8名が陽性となった。病院の規模は職員18名、患者40名。5/17に看護師1名が陽性となり、スクリーニングを行った結果判明した。前回は6階で発生しており、その前は4階で、今回は5階での発生。
- ✓ 宮古保健所の体制は10名の増員を予定しており、現在9名を確保した。中止

していた窓口業務を 5/31 より午前中のみ再開した。

- ✓ 疫学調査は現在一日 120 名分あり、一週間で 840 名分ほどだが対応できている状況。
- ✓ 現在発令されているコロナ拡大警報の継続については、医療機関の診療制限が継続されていることから医療体制に負荷がかかっていること、施設等の発生が続いていること、新規陽性者数が高止まりの状況、60 歳以上の陽性者が多いことから継続が必要。解除することは間違ったメッセージになると思う。
- ✓ 第 6 波と第 7 波の違いとしては、第 6 波ではまん防の措置を行っており、第 7 波は行わなかったこと。ウイルスの感染力、ワクチン効果の違い、行動制限や濃厚接触者の認定など、患者の推定ができるはず。また、社会的行動制限の違いが患者の減少にどれだけ影響するのか推定できるか。沖縄県は人流の交換も少なく検査もしっかり行っているの、検証しやすいように思う。

➤ 八重山地方本部から八重山地域の感染状況について報告。

- ✓ 5/18 の週の感染者は 414 名で前週比 0.9 倍程度と減少傾向だが、週明けから下げ止まっている様子。
- ✓ 年齢別に見ると 10 歳未満が最も多く、20 歳未満で 36.5%を占めている。次いで多いのが 30 代、40 代と続く。65 歳以上は 13%となっている。
- ✓ 入所施設での集団感染が発生しており施設療養者 48 名のうち 44 名、職員 9 名が陽性となっており、施設、病院、保健所で連携して対応している。

通所施設でも職員、利用者から複数陽性者が発生しており、接触状況の調査、検査を行っている。

竹富町の離島ではデイケアで複数陽性者が出ており、町、診療所で連携して対応している。

- ✓ 竹富町で 13 名、与那国町で 3 名療養中。5/12、5/13 に小浜島で陽性者が発生

し、民間チャーターでの移送を行った。

- ✓ 県の出先機関からの最大4名動員してもらっているが、陽性者の減少もあり、動員人数を増減しながら対応に当たっている。

(8) 空港PCR検査プロジェクト・TACO・RICCAの運用状況等について【資料10】

➤ 文化観光スポーツ部から、空港PCR検査プロジェクト・TACO・RICCAの状況について報告。

- ✓ 空港PCR検査プロジェクトについて、5/16の週の受検者は3,034名で、前週比-42名。うち県内在住者が2,819名、県外在住者が215名、陽性者が104名であった。陽性率は3.4%。
- ✓ 那覇空港抗原検査は、抗原検査受検者数361名、うち県内在住者275名、県外在住者86名で、陽性者は1人。
- ✓ TACOについて、5/16の週の電話対応件数は27件で、うち健康相談・問診実施数は9件となっている。
- ✓ RICCAについて、5/20時点の登録者数は150,174名となっている。(前週より+432) 登録施設等は19,150件。(前週より+89)

(9) 報告事項についての意見等について

- ✓ イーアス沖縄豊崎での予約状況はどうなっているのか。
→現在確認中。
- ✓ 企業団体枠について、3週間ほど調整中で同じ数字となっているが、調整の状況や企業への呼びかけについては現在どこまで進めているのか。
→市町村接種会場については変化なし。企業・学校については130社へFAXでワクチン接種について投げかけており、現在2企業、2専門学校と調整中。再度接種についての呼びかけを行う。

- ✓ ワクチン4回目の接種について、各市町村の整備状況は確認されているのか。市の話聞いたところ、4回目は接種の対象が絞られており、接種券の配布方法などに苦慮しているとのこと。
→今のところ把握していない。4回目接種については7～8月がピークと考えているので、県の広域接種センターも使用しワクチン接種を拡げていく。
- ✓ 市町村への聞き取りの際には、県として接種券も配布について目安のようなものを示しつつ聞き取りした方が市町村も助かると思われる。

3 議題

(1) 沖縄県対処方針の変更等について

- 沖縄県対処方針の変更等について、総括情報部より説明があった。
 - ✓ 要請期間は令和4年5月27日（金）～6月23日（木）とする。
 - ✓ 基本的な考え方について、感染拡大を抑え、医療体制を守ることを追記。なお、病床のひっ迫が想定される地域がある場合は、「コロナ感染拡大警報」を発出することを追記。
 - ✓ コロナ感染拡大警報については、5月27日（金）～6月9日（木）を想定しており、救急医療の安定確保のため、コロナの検査のみを目的とした救急受診を控えるほか、症状が軽い場合には備蓄した医薬品による対応の検討など、適正な救急受診について呼びかけをしている。また、高齢者に対しては同居家族との接触を控える内容と、子どもたちの感染を防ぐための項目、ワクチン接種についての呼びかけの項目を入れ込んでいる。
 - ✓ 現況と県の方針について、項目を分けて記載。現況としては、GW後の感染者数の上昇は徐々に減少しているものの、GW期間前に比較すると以前高い水準であること、10歳未満では高い水準で推移していること、高齢者等施設内での療養者が大きく増加していること、妊婦の新規陽性者数が増加していること、

病床使用率がいまだ高い水準であること、非コロナ病床使用率についても高い状況が続いており医療のひっ迫が懸念されることを記載。

- ✓ 県の方針として、①医療体制を守る、②重症化リスクの高い高齢者、妊婦、基礎疾患を有するものへ感染を拡げない、③子どもの感染防止対策に取り組むことを追記。感染拡大により医療のひっ迫が急速に進んだ場合、政府に対し、まん延防止等重点措置指定に準じた強い措置の要請を検討すること、本島及び宮古圏域に引き続きコロナ拡大警報を発出することを追記している。
- ✓ 外出及び移動に関する要請について、国の対処方針変更を受け、屋外において、他者と身体的距離が確保できる場合、他者と距離が取れない場合であっても会話をほとんど行わない場合は、マスクの着用は必要ないこと、夏場については、熱中症予防の観点から、屋外ではマスクを外すことを推奨することを追記。
- ✓ 基本的な感染防止対策に関する要請について、乳幼児（小学生に上がる前の年齢）のマスク着用には注意が必要であり、特に2歳未満では推奨されないこと、2回目接種完了後5か月経過後は、速やかに3回目接種をお願いすること、60歳以上の方、基礎疾患を有する方、肥満のある方は、4回目接種をお願いすること、感染の広がり不安のある方には6月以降も無料PCR検査を延長するため受検の検討をお願いすることについて追記。
- ✓ 事業者・経済界への要請として、職場においても、健康観察アプリも活用しつつ、有症状者に対しては医療用の抗原検査キットの活用も検討することを記載している。
- ✓ 福祉施設への要請として、高齢者施設及び障害者施設で陽性者を確認した場合、迅速に調整を行い、状況に応じ感染対策指導や医療提供の支援を行いますので、県コロナ本部総括情報部病院・施設支援グループにご一報くださいの文言を追記。
- ✓ 学校等への要請についてもマスクの着用について追記している。

- ✓ 感染拡大を抑え、医療体制を守り、社会経済活動継続するためのお願いとして、
①医療体制を守る項目として、ご自分でご家族で、医療従事者を支えるために、
県の対策の3つの項目について記載している。
- ✓ ②重症化リスクの高い高齢者、妊婦や基礎疾患を有する者に感染を拡げないの
ところで、高齢者については引き続き普段接しない人と合わないことを記載、
妊婦さんについての対策に関して新たに追記。県の対策として、一報のあった
感染者発生施設への対策指導など応援派遣の強化及び重点化を図ることを新
たに記載している。
- ✓ ③子どもの感染防止対策に取り組むと文言を変更しており、子どもたちのマス
ク着用について記載している。
- ✓ ④移動・会食リスクについては変更なし、⑤ワクチン接種の加速を図るの項目
では4回目接種について記載している。
- ✓ PCR等無料検査について、6月も無料で受けられるため、QRコードを引き続き
掲載する。

(2) 質疑応答

- ✓ 乳幼児（小学生に上がる前の年齢）のマスク着用には注意が必要であり、特に
2歳未満では推奨されないことの文言について、乳幼児ではなく範囲を明確に
した方がよいのではないか。
→乳幼児ではなく、別のスライドと同様、2歳以上の就学前の子どもに書き換
える。
- ✓ ワクチンの追加接種が今後も必要になると思うが、1回目受けた人は2回目も
ほとんど100%受けているが、2回目接種した人の3回目接種については、高
齢者の方は多くが受けているが、20代～30代で3割程度、40代で半分、50代
で半分を超える程度となっており、なぜ3回目の接種につながっていないのか
企業や団体などを通じてアンケートを取らないと、CMなどを流しても効果は

見込めないのではないか。また、4回目接種について、高齢者については接種券の配布実績もあるため混乱はないと考えるが、基礎疾患を有する人に対しては行政に情報がないため、医師会とタイアップで行うのか、自己申告制を取るのか、基準が必要になると思われる。

- ✓ →昨年県民意識調査を行ったところ、副反応とそれによりお休みしなければならないということが一つの要因で、引き続き企業や団体に対して調査を行う。また基礎疾患については自己申告制の自治体、対象年齢に配って会場で確認というところもあり、現在情報収集中。目安となるような対応を検討したい。
- ✓ 若年者層での3回目接種がかなり少ないのは、2回目接種が遅く5か月を経過していないのではないか。こういったことは把握可能か。
 - 月ごとに追加接種の対象者となる人については把握しているが、年齢別は作成していない。
 - 年齢を分けることにより、ワクチン接種を呼びかけるターゲットが絞られると思う。
 - 確認し、検討する。
- ✓ 現況について、10代に対しての対策は一定の効果があったが、未就学児については感染が広がっており、例えば学校PCRを重点的に行うなどといった認識が必要。
- ✓ 非コロナ病床使用率が高いから救急医療の適正利用を呼び掛けるという文言はかみ合っていない。一般病床の使用率が高いのは、コロナの流行が地域医療に影響を及ぼしているため、これ以上高い流行を起こしてはいけないというメッセージであるべき。一方、救急医療がひっ迫しているから、救急医療の適正利用を求めることは正しい。
 - 今の趣旨に沿った内容に訂正し対応したい。

- 指摘のあった箇所について訂正し、沖縄県対処方針の変更およびコロナ拡大警報の延長を決定した。

(3) その他報告事項について

(1) 国内クルーズ船の受け入れ対応について

- 土木建築部より、国内クルーズ船の受け入れ対応について説明があった。
 - ✓ 県では、国からの事務連絡（留意事項）を踏まえ、寄港受入れに際して、衛生主管部局を含む地域の関係機関の合意を得ることを目的に、沖縄県クルーズ船受入協議会を設置。令和2年11月から国内クルーズ船が本格運行再開しており、県内では令和2年2月の那覇空港入港を最後に寄港実績が無いが、6月末に「ぱしふいっくびいなす」が平良港、本部港に寄港を予定している。このような中、国内クルーズ船の受入に際しての指針的役割となる県の考え方として医療、観光、港湾の主管課長会議や、船社から医療関係者へ感染予防対策の説明を行い、それを踏まえた意見に基づき、当面の受入対応案を取りまとめた。
 - ✓ 国内クルーズ船受入に関する条件案として、1、受入可能時期として、①警戒レベルが2以下またはまん延防止等重点措置区域に指定されていない場合に受入可とする。②原則、出発2週間前の感染状況が、各圏域新規陽性者7日間合計前週比2倍以内かつ各圏域病床使用率60%未満の場合に受入可とする。
 - ✓ 2、乗船条件として、①クルーズ船の出発港においてPCR検査を実施し、乗客・乗組員全員の検査結果が判明するまで出航しないこと。②呼吸器疾患用医療器具利用者、妊婦ではないこと。③ワクチン3回接種者が望ましい。
 - ✓ 3、感染対策マニュアルの遵守として、海上運送法に基づき策定した衛生管理規定の遵守を徹底する。
 - ✓ 4、その他、①本部港、中城港、那覇港、平良港、及び石垣港以外の小規模離島の港湾は、地域医療が脆弱であることから、クルーズ船の受入は、当面の間

見送る。②本部港への寄港にあたっては、那覇・南部又は中部への搬送体制を前提とすること。③平良港、石垣港への寄港にあたっては、出発港での PCR 検査と合わせて航行中の船内において、寄港前に全員の検査を実施すること。また、検査で感染者が確認された場合は、那覇港または中城港湾で受け入れることが可能であることを前提とする。

(2) 那覇空港国際線の再開に向けた準備について

- 文化観光スポーツ部より、那覇空港国際線の再開に向けた準備について説明があった。
 - ✓ 1、国による水際の緩和について、岸田総理が、6月には他のG7諸国並みに円滑な入国が可能となるよう水際対策を緩和すると表明した。6月1日以降の水際措置の見直しについて、入国者総数の上限について、現在の1日10,000人目途から1日20,000人目途に引き上げる。訪日観光再開に向けた動きとして、国土交通省観光庁は、少人数のパッケージツアー形式での実証事業を実施することを公表した。今後、感染拡大防止と社会経済活動のバランスをとりながら、訪日外国人観光客の受入が順次拡大されていく。
 - ✓ 2、那覇空港国際線の再開に向けた取組について、那覇空港の国際線は、観光の振興や国際物流拠点形成の要であり、早期に再開させることは非常に重要な課題であるとして、6月1日からの水際緩和や他空港の再開に向けた動向等も踏まえ、感染拡大防止と社会経済活動のバランスをとりながら、那覇空港国際線の再開の準備に向けて、国と調整を進めていく。
 - 3、国際旅客の受入に向けた準備について、①旅客導線の確保、②隔離施設の確保、③医療機関の確保、④入国者の待機施設、または陽性で搬送体制の確保が課題となっている。
 - ✓ 各部局の役割として、検疫体制の整備は基本的に厚生労働省那覇検疫所が対応

するものであるが、国際線再開の早期の体制整備に向けて、適切な役割分担のもと、関係部局と連携して全庁的に取り組む。

- ✓ 文化観光スポーツ部では、庁内の関係課等との連携を図り、再開に向けた取組の取りまとめ、国際航空路線の復便の支援及び那覇検疫所へ宿泊施設のあっせんなどを対応する。
- ✓ 保健医療部では、入国者の搬送体制や陽性者の受入れを行う医療機関の確保等の検疫所の対応への協力などを行う。
- ✓ 企画部では、那覇空港旅客ターミナル施設の活用などを対応する。
- ✓ 土木建築部では、下地島空港及び新石垣空港の旅客ターミナル施設の活用などを対応する。
- ✓ 商工労働部では、貨物搭載による国際航空路線の復便の促進などを対応する。

(3) 質疑応答

- ✓ 検疫所との役割分担の部分では今も困っている点があり、入国者が陽性だった場合の隔離施設の確保について、検疫法で、空港で陽性者隔離するのは検疫所の役割になっており、施設も検疫所が確保しているものだが、こういった患者を県の療養施設に入れてもいいものなのか。これだけの観光客を受け入れるということで、空港で陽性が発覚した感染者を仮に県の療養施設で受け入れるとなった場合、誰が健康観察を行うのかなど、責任の置き場所をはっきりさせておかないといけないのではないか。また資料では、入国者の搬送体制や陽性者の受入を行う医療機関の確保等の検疫所の対応への協力とあるが、陽性者の搬送は検疫所が行うことであり、県が行うということではないということも確認したい。療養施設や医療機関の調整についても検疫所が行うべきことであり、保健医療部が協力しますという姿勢であれば理解できるが、線引きはしっかりとしておくことが必要。離島空港で行う場合は、医療機関や宿泊施設に限りが

あることや、空港自体も導線の問題などがあり、本島以上に課題がある。また観光客を受け入れたい市町村側と、空港を管理しており宿泊施設も確保している県側との温度差も出やすいので、事前調整が必要。

→圏域体制の整備は、国の責任において那覇検疫所が対応することが大前提で、陽性者の隔離施設や医療機関の確保も国の責任、国の予算で行うこととなるが、そこが円滑にできるよう保健医療部を通しながら協力していくといった姿勢。療養施設を活用できないかという問い合わせもあるかと思われるが、県内の医療機関に影響がないことを大前提として調整していく。離島については那覇空港の後に段階的にといった形になると思うが、離島空港特有の課題 管理委託を受けている各市町村の状況を連携しながら導線なり宿泊施設の確保なり地域の特性に応じて調整していく。

- ✓ クルーズ船について、仮に船内で1名陽性者が発生した際に、ほかの乗組員は下船して観光等行えるのか。

→クルーズ船内で陽性者が1名でも発生した場合、中止となる。

- ✓ 航空機内で1名陽性者が出た際でも、他の乗客が降りられず観光などができないといったことはないが、この対応は他県との整合性は取れているのか。

→国からの通知に基づいた対応であり、整合性は取れている。

引き続き、各部局間で調整を行うこと。

閉会